平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	18,118 人	
12年国調	18,219 人	
増減率	-0.6 %	
住基台帳人口 22.3.31	17,700 人	
住基台帳人口 21.3.31	17,888 人	
増減率	-1.1 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	4425		
茨城県	美浦村	地方交付税種地	2-2

面積(km²)	66.57
人口密度(人)	272

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	510	559
	5.7	6.1
第2次	2,307	2,590
	25.6	28.4
第3次	6,170	5,962
	68.5	65.4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,905,830	53.1	2,905,830	81.0
地方譲与税	118,700	2.2	118,700	3.3
利子割交付金	9,520	0.2	9,520	0.3
配当割交付金	3,066	0.1	3,066	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,729	0.0	1,729	0.0
地方消費税交付金	168,263	3.1	168,263	4.7
ゴルフ場利用税交付金	56,275	1.0	56,275	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,788	0.5	29,788	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	36,535	0.7	36,535	1.0
児童手当特例交付金	8,427	0.2	8,427	0.2
減収補塡特例交付金	12,339	0.2	12,339	0.3
特別交付金	15,769	0.3	15,769	0.4
地方交付税	292,481	5.3	244,263	6.8
普通交付税	244,263	4.5	244,263	6.8
特別交付税	48,218	0.9	-	-
（一般財源計）	3,622,187	66.2	3,573,969	99.7
交通安全対策特別交付金	2,222	0.0	2,222	0.1
分担金・負担金	7,700	0.1	-	-
使用料	75,572	1.4	2,970	0.1
手数料	9,977	0.2	-	-
国庫支出金	504,629	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	232,507	4.3	-	-
財産収入	12,948	0.2	6,300	0.2
寄附金	75,329	1.4	-	-
繰入金	114,138	2.1	-	-
繰越金	212,610	3.9	-	-
諸収入	146,560	2.7	215	0.0
地方債	451,859	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	296,159	5.4	-	-
歳入合計	5,468,238	100.0	3,585,676	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,905,830	100.0	-
法定普通税	2,905,830	100.0	-
市町村民税	1,242,666	42.8	-
個人均等割	25,956	0.9	-
所得割	1,077,828	37.1	-
法人均等割	39,194	1.3	-
法人税割	99,688	3.4	-
固定資産税	1,532,180	52.7	-
うち純固定資産税	1,531,977	52.7	-
軽自動車税	32,740	1.1	-
市町村たばこ税	98,244	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,905,830	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
歳入総額	5,468,238	5,929,811
歳出総額	5,209,048	5,717,201
歳入歳出差引	259,190	212,610
翌年度に繰越すべき財源	17,426	-
実質収支	241,764	212,610
単年度収支	29,154	54,143
積立金	35,960	441
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	88,916
実質単年度収支	65,114	-34,332

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	134	442,200	3,300
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	56,412	3,134
教育公務員	9	30,458	3,384
臨時職員	-	-	-
合計	143	472,658	3,305

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	13

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.05.15	5,320
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	4,940
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	13	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,398,811	26.9	1,303,384	1,277,035	32.9
うち職員給	826,468	15.9	746,122	-	-
扶助費	379,150	7.3	140,571	139,981	3.6
公債費	375,180	7.2	367,180	367,180	9.5
内訳 元利償還金	375,180	7.2	367,180	367,180	9.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,153,141	41.3	1,811,135	1,784,196	46.0
物件費	654,011	12.6	472,285	419,348	10.8
維持補修費	27,551	0.5	26,836	26,836	0.7
補助費等	1,194,451	22.9	886,130	816,769	21.0
うち一部事務組合負担金	628,928	12.1	628,928	618,038	15.9
繰出金	641,893	12.3	600,157	506,017	13.0
積立金	48,578	0.9	35,854	-	-
投資・出資金・貸付金	7,450	0.1	2,810	280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	481,973	9.3	200,432		
うち人件費	26,483	0.5	26,483		
内訳 普通建設事業費	481,973	9.3	200,432		
内訳 うち補助	4,625	0.1	2,405		
内訳 うち単独	444,957	8.5	184,336		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,209,048	100.0	4,035,639		

経常経費充当一般財源等計 3,553,446 千円

経常収支比率 91.5% 99.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,294,829 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	97,851	1.9	-	97,851
総務費	1,017,072	19.5	1,281	666,746
民生費	1,140,432	21.9	133	777,101
衛生費	517,425	9.9	3,538	496,856
労働費	11,830	0.2	-	-
農林水産業費	311,558	6.0	32,391	281,094
商工費	30,191	0.6	-	25,389
土木費	502,444	9.6	222,015	431,559
消防費	273,491	5.3	474	268,893
教育費	931,574	17.9	222,141	622,970
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	375,180	7.2	-	367,180
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,209,048	100.0	481,973	4,035,639

公営事業等への繰出

合計	641,893
下水道	272,489
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	104,386
その他	265,018

国民健康保険事業の状況

実質収支	107,378
再差引収支	85,724
加入世帯数(世帯)	1,949
被保険者数(人)	5,322
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	224

基準財政収入額等

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	2,607,688	2,695,399
基準財政需要額	2,854,518	2,807,505
標準税収入額等	3,383,781	3,498,253
標準財政規模	3,924,203	3,799,949
財政力指数	1.02	1.09
実質収支比率(%)	6.2	5.6
経常一般財源等比率(%)	91.4	92.3
公債費負担比率(%)	8.5	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.1	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.9	78.6
積立金現在高 財調	552,095	516,135
積立金現在高 減債	305,598	305,534
積立金現在高 特定目的	693,214	753,611
地方債現在高	4,734,631	4,584,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	180,154	142,284
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	428,136	674,107
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,762	112,718

徴収率(%) 現年・計	平成21年度 現年	平成21年度 計	平成20年度 現年	平成20年度 計
合計	97.7	91.1	97.7	91.4
市町村民税	97.0	90.0	97.2	90.9
純固定資産税	98.2	91.8	98.0	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。